

びとう和広 市政報告

発行日：2020年7月1日

発行者：三田市議会議員
びとう 和広

新型コロナ、ピンチをチャンスに！

びとう市議は、三田市議会定例会令和2年6月議会の本会議において、市の考えを確認し、自策を提案しました。

6月議会では、新型コロナウイルス感染症対策関連の補正予算が3回提出される異例の議会となりました。また、一般質問では、マスクの着用と議員を議席番号の奇数・偶数に分け、議場には半分の出席としました。

今回の一般質問では、新型コロナ対策を基に、

1. 新型コロナウイルス感染症対策から見える課題
2. ネットワーク社会への移行と課題
3. 働き方の変革(テレワークへの移行による働き方)の問題確認と、新しい生活様式に向け提案をしました。



1. 新型コロナウイルス感染症対策から見える課題

(問): びとうの質問

(答): 市長や市当局の答弁

(1) 見えない状況と疑心暗鬼の市民:

(問) 市民は噂ばかりで、情報がない、見えない、怖い、と疑心暗鬼。市担当も県提供データしかない。PCR 検査も一定の発症が条件。市民に分りやすく、感染情報や状況を伝えるべきでは？

(答) 市民の気持ちや寄り添う必要性を理解している。三田市に健康福祉事務所がなく、県提供の情報を元に公表した。感染者の公表は感染症法に基づく個人情報保護にも留意し、年代、性別、職業、居住地、症状の経過、濃厚接触者、行動履歴等としたが、調査中が多く詳細は分らない。居住地も本人了解がなければ、宝塚健康福祉事務所管内と公表し、市内在住特定が困難だった。

県は、居住地や感染経路等は公表しなくても、感染拡大の防止に必要な調査や対策がなされているとのこと。

市が得られる情報には限りがあるが、第2波第3波に備え、宝塚健康福祉事務所との連携を強化し市民の安心安全に、情報の収集・提供に努めていく。

(2) 受け入れる救急や医療の課題:

(問) 一般患者にも感染の可能性を考えた受入は難しい。今後への対策は？

(答) 患者動向は昨年より減少。感染症を疑う患者の対応は、院内感染対策を十分に行った上で、緊急度や重症度を踏まえて医療を実施するため、従来に比べて格段に困難な状況にあり、医療材料等の安定供給も望まれる。



対策と並行し、断らない救急や患者受入システムの徹底を続け、急性期の地域医療支援病院の使命を果たす。

今回は全国的に想定外で、市民病院も院内感染対策に万全を期し、安心して受診いただけるよう努力を続ける。

長期化も想定し、国や県の支援と緊密な連携を図る。

(3) マスク着用と熱中症の注意点:

(問) マスク着用による熱中症対策は？

(答) マスクは、屋外で2m以上距離が確保できる場合は外す。マスク着用して高負荷の作業や運動は避ける。特に高齢者子ども障害者は熱中症になりやすいので充分注意し、3密を避けるよう声掛けをお願いします。

6~9月の間、熱中症予防にこれまで以上に周知啓発に努める。



(4) 高齢者や要介護者に寄り添えない

(問) 人との接触や外出を控える生活が長引くと認知症の発症や進行、心身機能の低下が心配される。

(答) 一人暮らし高齢者、高齢者世帯、生活支援の必要な高齢者合計 3278 件を対象に電話で聞き取り、約8割の内 375 件は、今後も継続支援が必要で、定期的な状況把握と相談支援を行う。感染症対策を講じて訪問による相談等を随時行うが、9月に令和2年度要援護者高齢者調査を予定し、民生委員児童委員の協力で声かけ等安否確認と見守りを行なう。

(5) 支援と配布の方法とタイミング

(問) 国の対策は、内容や時期に問題が多かったが、市も10万円支給などで支給遅れなどあった。今後どうする？

(答) 国の制度設計を元に進めたが、一部で申請書類の不備が多数あり、給付の遅延が発生した。主要因は、迅速に準備を進める過程で、国の標準様式が煩雑で、機材の都合で申請書類が2枚に分割し、市民の申請手続きが複雑になったためである。

今回の経験を踏まえ、国等から提示の様式・手法は市民目線で精査・整理し、既存の書式や受付の対応も再点検し、行政手続の改善を図る。

(6) 勤労者への影響と市の対応:

(問) 事業者には支援があるが、勤労者個人の解雇や雇止めの支援は？

(答) 労働政策は、公共職業安定所(ハローワーク)を中心に失業や雇用など全国一律に実施される。情報もハローワークを管轄する国が集約するため、市が雇用状況の実態を把握することは困難である。

労働政策での市の役割はハローワークと連携した新規卒業生の雇用拡大要請や合同就職面接会など、雇用機会の創出・広報啓発活動等が中心である。今回、内定の取り消しや解雇等を受けた場合は、ハローワークに設置された特別労働相談窓口以案内するなど、ハローワークや労働者団体との連携強化に努める。

2. ネットワーク社会への移行と課題

(1) ネットワーク社会のモラルと課題:

(問) 新型コロナウイルス感染症は生活や社会経済に大きな影響を与えた。特にネットワークにつながる生活様式が普及したが、利便性と危険性がある。インターネット上の発言が人権侵害の場合もある。認識と対策は？

(答) インターネットを利用した在宅のテレワークやオンライン事業等の急速な普及に、国は、これらを支えるネット環境構築のため、光回線による高速通信網の整備に係る費用などを第二次補正予算に計上した。

広がるネットワーク社会は、SNSや掲示板など、考えや思い、価値観など様々な情報を発信し、瞬時に遠隔地と通信でき、コミュニケーションを広げ、生活に様々な利便性をもたらす、非常に良い面を持ったツールである。

しかし、リスクもある。匿名による情報発信が可能なのが要因の1つとして、他人の個人情報や流したり、誹謗中傷する書き込みなど、人権を侵害する深刻な問題を、場合によっては、本人が意識しないまま引き起こす危険がある。

正しく利用すれば恩恵を得られるものも、利用方法を誤れば凶器ともなる。いかに正しく利用するかが重要であり、今後、インターネットやこれに伴う機能が不可欠な日常の中で、誰もが正しく利用できるよう啓発することは、難しい課題である。

三田市は差別を助長する書き込みの削除依頼・要請を行うインターネット差別書き込みモニタリングや、人権三田を活用した啓発、人権に関する総合相談窓口での相談、人権擁護委員によるスマホ安全教室などを実施してきた。インターネットによる人権侵害をしない、させない啓発方法を検討し取り組む。



(2) GIGAスクールの課題:

(問) 今年度中に小・中学生にタブレットパソコンを配布するが、①通信・②健康・③対人能力をどうするのか？

(答) ①家庭通信環境の課題: 事前アンケートし、WiFi環境などない家庭にモバイルルーター貸出しなど環境を整備する。
②子供たちの健康面の影響: タブレット使用時間が増え、視力への影響が心配。タブレットの利用のルール使用時間や休憩の取り方等、丁寧に指導する
③操作集中で、コミュニケーション不足: タブレットの利用と対話とのバランスを考えた計画的な事業が必要と考えている。

(3) ネットワーク社会課題教育の必要性:

(問) 恥ずかしい写真をネットに流す若者がいる。未来まで残る怖さをどう教える？

(答) 各学校では毎年児童生徒を対象に情報モラル教育に取り組み、情報化社会の一員と言う当事者意識を高め、様々なものにつながる情報化社会の利便性も押さえ、情報モラルを確実に指導することが大切と考え、低学年より情報モラルへの意識を高めることでこれからの情報化社会に責任ある行動が取れる大人へと成長していくよう取り組む。

3 働き方の変革(今回のテレワークへの移行による働き方)

(1) 市役所のテレワークの実績と進め方:

(問) 今回、市役所のテレワーク状況は？

(答) 在宅勤務は、自宅等の勤務により業務効率の向上、育児や介護との両立、通勤による負担の軽減、ワークライフバランスの充実等で評価できる。

今回は、ネットワーク環境未整備のため、庁内のデータを事前に保存して持ち帰る範囲しか業務ができない、日常使用するシステムが利用できない、職員間の連携が取りづらいなど、改善が必要な点もあった。今後実施する在宅勤務に関する職員アンケートも参考に、より適切な実施方法の検討を急ぐ。

在宅勤務に、時差出勤や振替勤務などを組合せ、市役所に出勤する職員数を分散したが、今後も新しい生活様式の働き方改革を踏まえ、意識改革を推進し、一層の利用促進を図り従来の慣行に囚われない柔軟な働き方を定着させていく。



(2) 市役所のサテライトオフィスの考え方:

(問) 自宅では在宅勤務が難しい職員もいる。自宅近くの各市民センター等の一部を市役所のサテライトオフィスとして利用しては？

(答) サテライトオフィスは、離れた場所でのオフィス同様の勤務環境で、通勤時間を短縮、在宅勤務以上に整った環境での勤務が可能となる。

場所の問題だけでなく、育児や介護等、事情により自宅での勤務では効率が上がらない場合などに有用である。

各市民センター等でウェブ会議が可能となることで、職員だけでなく地域住民がその環境を活用して、広域の会議が可能となるなど、各市民センターを核とした地域の活性化につながる。

今後、各公共施設の活用について、施設の空きスペースやネットワーク接続環境等可能性を早急に検討し、実施する。

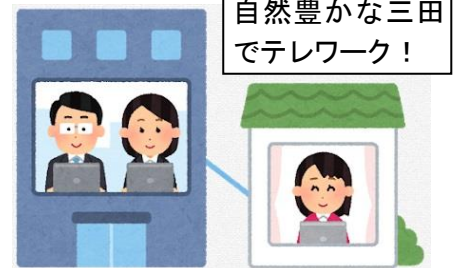


(3) テレワークを活かした企業誘致:

(問) コロナ禍で進んだテレワーク。経験者は週に一度は対面が必要という。大都市近郊に位置する三田市は、高速通信と移動も可能な地域特性を活かし、テレワーク拠点として企業誘致を進めては？

(答) 交通アクセスの利便性に加え、文教都市の教育環境や自然環境で、あらゆる世代にとって住み・働きやすいまちの魅力やブランドとして発信し、駅周辺のまちづくりや空き家・空き店舗の利活用など、多様な働き方を推進するテレワーク機能を備えた拠点づくりに取り組み、時代に則した企業誘致を促進する。

三田ブランドで、新たな業種の企業誘致に取り組む。



<自宅>三田市西山 2-11-13

Tel : 079-562-8653、

Fax : 079-562-0730

<mail>bit@venus.dti.ne.jp

<ホームページ>

http://www.bitokazuhiro.com



三田市議会議員

びとう和広

